

要求機能等一覧表

No.	システム機能 大分類	機能名 小分類	機能概要
1	例規管理	例規検索機能	システム上に目次検索、五十音索引検索、用語検索、引用検索、制定・沿革検索及び原議検索（令和2年6月1日以降の原議検索ができること。また、原議から改正対象の例規を一覧で表示し、例規本文を表示できる機能）を可能とする機能を有し、例規施行日ごとの履歴管理、例規単位での更新を実現するシステムであること。
2	例規管理	行政手続検索機能	以下の行政手続検索機能を有すること。 ①法令名、例規名から該当する処分の検索ができること。 ②処分概要から該当する処分の個票が検索できること。 ③法適用、条例適用、申請処分、不利益処分を一覧化し、該当する処分の個票にジャンプできること。
3	例規管理	一覧表示機能	以下の一覧表示機能を有すること。 ①用語検索の結果は、題名及び検索時に指定した用語のヒット一覧を同時に表示できること。 ②例規更新状態を例規名とともに表示ができること。
4	例規管理	全文（条文）表示機能等	以下の全文（条文）表示機能等を有すること。 ①表示されている例規の構造を内容目次として表示できること。 ②本則は、条項までの階層化がされ、条には、条見出しを付加して表示できること。 ③例規単位に過去・未来の改正状態（改正ごとに公布日及び施行日の蓄積）が閲覧でき、その施行日を指定することにより当該時点での条文表示が可能であること。 ④改正附則には、それぞれの発令を付加して表示できること。 ⑤別表、様式には、それぞれ別表番号、様式番号が階層化して表示できること。 ⑥表示されている目次にリンク設定を行い、指定した箇所にジャンプできること。 ⑦ダウンロード箇所、新旧対照表箇所の指定ができること。 ⑧様式については、リッチテキスト形式のデータとリンクができること。 ⑨用語検索の結果、ヒットした文字列はそれぞれ別色で表示できること。 ⑩条文中で引用している法令及び他の例規（「条例」のように略称で表記されている箇所を含む。）について、リンク設定がされており、クリックすると該当する例規をその時点で有効な条文の状態で表示することができること。 ⑪例規条文中の同じ言い回しの条文を検索できること。この場合において、語順の指定も可能であること。
5	例規管理	条文比較機能	任意の施行日時点の条文を比較できること。
6	例規管理	括弧内条文ハイライト表示機能	括弧で閉じている条文をハイライト表示や非表示にすることができること。
7	例規管理	ダウンロード機能	以下のダウンロード機能を有すること。 ①内容目次で指定した条項をリッチテキスト形式データとしてクライアントパソコン等に保存できること。 ②内容目次で指定した条項をリッチテキスト形式データとして、指定する新旧対照表の体裁でクライアントパソコン等に保存できること。
8	例規管理	メモ機能	ログインIDごとに任意のメモ情報を付記できること。
9	例規管理	履歴管理機能	以下の履歴管理機能を有すること。 ①改正履歴管理機能 例規施行日ごとに例規情報を管理するとともに指定した時点ごとの閲覧・検索が可能であること。令和2年6月1日以降の改正内容について、例規ごとに施行年月日単位で履歴の閲覧が可能であるとともに、直前の施行日時点からの改正箇所について改正文言単位の見え消し形式及び新旧対照表形式での表示が可能であること。 ②廃止例規管理機能 廃止された例規を廃止原議とともに蓄積し、一覧から該当の例規内容を参照できること。
10	例規管理	セキュリティ機能	以下のセキュリティ機能を有すること。 ①システムは、IPアドレス認証又はログインIDとパスワード等によるセキュリティ機能等を有すること。 ②管理者権限設定により、各種設定を変更する機能を有すること。
11	例規管理	例規原議管理機能	以下の例規原議管理機能を有すること。 ①既に作成されている例規原議をサーバ上に登録し一元管理できること。 ②登録された原議情報については、キーワード検索ができること。
12	法令・例規等検索	法令情報検索機能	以下の機能を利用することにより、法令検索を可能とするとともに例規管理システムとの条項単位でのリンクを実現するシステムであること。 ①例規と条項単位での完全リンクが可能であること。 ②例規システムと同様のインターフェースにて違和感なく操作できること。 ③システム内容更新は年間12回（毎月更新）以上とすること。 ④目次検索機能を有すること。 ⑤五十音索引検索機能を有すること。 ⑥用語検索機能を有すること。 ⑦制定・沿革検索機能を有すること。 ⑧改正履歴を掲載しており、任意の施行日時点の条文を比較できること。 ⑨全ての法令について、改正法の新旧対照表と改め文が掲載されていること。
13	法令・例規等検索	全国例規集検索機能	以下の全国例規集検索機能を有すること。 ①インターネット上に公開されている全国の自治体の例規集をL G W A N環境下において閲覧・検索できること。 ②全国の自治体の例規条文と市の例規を比較して表示することができ、比較結果が見え消しで表示されること。また、比較対象が横並びになるよう条項が自動で並べ変わること。 ③類似例規検索ができること。
14	法令・例規等検索	判例情報検索機能	以下の機能を利用することにより、判例検索を可能とするともに法令との条項単位でのリンクを実現するシステムであること。 ①法令とのリンクが可能であること。 ②システム内容更新は年間12回（毎月更新）以上とすること。 ③用語検索機能を有すること。 ④事項検索機能を有すること。 ⑤裁判年月日検索機能を有すること。 ⑥裁判所、事件番号検索機能を有すること。

15	例規整備支援	起案文作成機能	条文審査結果、改め文、議案、新旧対照表及び溶け込み後の条文の自動生成まで一括で実行でき、以下の機能を備えていること。 ①例規の改廃が発生した時点での更新作業（随時更新）も可能なシステムであること。 ②システム動作環境で示すWEBブラウザのみで、立案及び審査に関する機能操作を実現できること。 ③現行条文に法制執務的な指示の操作がないこと。 ④例規の立案・審査進行状況について、システムを通じて確認できること。 ⑤現行条文に修正を加え、改正後条文が把握できる新旧対照表の自動生成が可能であること。また、目次に影響する改正であった場合、目次を自動で改正が可能であること。 ⑥作成した改正後条文から、改め文の自動生成が可能であること。 ⑦生成された改め文のファイル出力が可能であること。 ⑧法令構造、用語、法制面等における審査機能を有すること。 ⑨Wordデータで作成した新規制定文や例規以外の事務文書を取り込み審査する機能を有すること。 ⑩システム運用面で必要と思われるバージョンアップが随時なされること。 ⑪構築した「例規データ」部分の著作権は、市に帰属するものとする。 ⑫新規制定、一部改正、全部改正及び廃止の改正手続を支援する機能を有すること。 ⑬改正後条文の起案が完成したところで、その条文の形式的な整合性を条文構造、用字用語、改正例規内引用関係等の観点から審査する機能を有し、他の例規との引用関係についても調査できる機能を有すること。 ⑭改正後条文の審査が終了した時点で、新旧対照表を出力できる機能を有すること。 ⑮起案段階での新旧対照表が完成した時点で、改め文を自動生成し、自動生成後も修正・印刷・保存ができる機能を有すること。 ⑯自動生成した改め文を出力する機能を有すること。 ⑰とけ込み処理前（公布処理前）までは、作業の取消し、修正、追加等が行える機能を有すること。 ⑱最新の法令等を利用した審査機能を有すること。 ⑲システムは、IPアドレス認証又はログインIDとパスワード等によるセキュリティ機能等を有すること。
16	例規整備支援	法令等情報収集機能	官報の公布にあわせた法令の制定・改廃に対応し、例規条文検討箇所をシステム上で網羅的に特定・検索することを随時可能とし、以下の機能を備えていること。 ①法律の制定・改正状況や例規整備全般に係る情報を随時提供できること。 ②メール又はシステム上で法律改正情報、例規整備情報の提供が可能なこと。 ③行政課題に関する解説及び条例の参考例や先進自治体条例の検索・閲覧が可能なこと。
17	例規公開支援	例規等の一般公開機能	本市の例規をLGWAN環境とは切り離れたインターネット環境で公開できる仕組みを有し、データ更新ごとに更新すること。なお、データの同期等はJ-LIS基準による運用とすること。
18	地域防災計画公開支援	地域防災計画の一般公開機能	福知山市地域防災計画の一般計画編、資料編、震災対策計画編、事故対策計画編、原子力災害対策計画編、水防計画編の各6編について、以下の改定支援を行う。 ①計画を例規データベースで管理し、検索・閲覧が可能なこと。 ②新旧対照表の作成が可能なこと。 ③本市が作成する新旧対照表によるデータ更新が可能なこと。 ④本文に記載されている法令の条項にリンクできること。
19	行政手続整備支援	行政手続審査基準・処分基準に係る公開用データ作成	本市で所有する審査基準・処分基準の根拠を記載した個票（Wordデータ約1,600件）をPDFデータとして例規データベースで管理し、検索・閲覧が可能なこと。 また、年に1回、個票の根拠法令及び例規の改正箇所を調査し、個票修正案を提案すること。個票の修正があった場合はそれを反映し、更新すること。法律の施行等に伴い、新規に個票を作成する必要がある場合も、同様に個票の案を提案すること。 最終的に、処分一覧表及び個票データを格納した一般公開用データCD-ROMを納品する。その際、以下の機能を有すること。 ①検索機能 部署別検索により処分を検索 ②表示機能 処分一覧及び個票を表示 ③リンク機能 処分概要から個票へのリンク
20	個人情報取扱事務支援	個人情報ファイル等公開機能	システム上で個人情報事務登録簿及び個人情報ファイル簿の検索を可能とし、庁内での管理及びHP上での住民公開を可能とする機能を有すること。 ①自治体管理用WEBサイトの管理・運営 ・ログイン機能 ・個人情報取扱事務（詳細）検索及び登録・編集 ・個人情報目的外利用/外部提供事務 検索及び登録・編集 ・個人情報ファイル（詳細）検索及び登録・編集 ・特定個人情報保護評価書ファイル 登録・閲覧 ・帳票作成データ（個人情報取扱事務一覧、個人情報ファイル一覧、個人情報取扱事務台帳、個人情報目的外利用・外部提供事務一覧）出力機能 ・部署マスタメンテナンス ②住民公開用WEBサイトの管理・運営 個人情報事務登録簿及び個人情報ファイル簿を一般に公開するためのWEBサイトとし、以下を公開するものとする。 ・個人情報ファイル一覧 ・個人情報ファイル照会
21	システムの導入・保守	システムの導入・保守	システム及びソフトウェア等の導入については、受託者が業務に支障のないよう考慮した導入計画を策定することとする。 システム導入後においては、常にシステムが正常な状態で動作する環境を保持し、システム及び操作に関する問合せ等、本市からの直接の問合せに対応することとし、本市が実施するセキュリティ監査に対応することとする。また、システムの基本的な機能バージョンアップについては、原則無償で提供する。 令和8年6月1日から運用を開始できる状態とすることとし、システムに関する操作説明書を紙又はオンラインで納品すること。 例規の検索・閲覧が可能であるデータが格納されており、スタンドアローンで体系検索、五十音検索が可能であるCD-ROM又はDVD-ROMを受注者が作成し、無償でシステムの構築時及び更新の都度提供すること。